

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	大分大学				
取 組 名 称	学問探検ゼミを核とした高大接続教育				
取組学部等	経済学部				
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A22059	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申請の分類	専門基礎	補習教育		高大連携	
キーワード	高大接続教育, 教員連携, 学生生徒連携, 教えることの教育力, 産官学連携				

<選定理由>

本取組は、5つの高大接続教育事業を行うことにより、高校と大学の教員連携および学生生徒連携を進め、高校教育の質を高めるとともに、学生の基礎的な能力を育成しようとするプログラムであり、高く評価できる。事業の中核となる「学問探検ゼミ」は、学生・生徒による少人数グループを作り、大学生が自らの専門領域について高校生を指導するものであり、「教えることの教育力」を発揮するという優れた取組である。また、「キャンパスレポーター」「キャンパス大使」といった事業も、学問探究の楽しさを高校生に広く伝えるものであり、他大学の参考になる取組である。さらに、「高大連携推進ワーキンググループ」を設置し、高校と大学の教員が対等な関係で意見交換できるしくみを整えるなど、取組の実施体制も万全である。

事業の質を担保するため、参加人数を少なめに設定してのスタートとなったが、今後、連携する高校数が増加し、参加者数が増大することにより、本取組がさらに発展することを期待する。

取組の概要【1ページ以内】

本学部ではアドミッション・ポリシーにおいて「学生の基礎的能力を高めること」を教育目的として設定し、その目標を「少人数教育に基づいたきめ細かな指導によって、論理力、表現力、開かれたコミュニケーション能力や共生する力」の育成にしている。本取組は、学生および生徒の学問に関する基礎的能力を、5つの高大接続教育事業における学生・生徒間ならびに教員間の濃密なコミュニケーションを通じて育成するものである。

高大接続教育には、高校の教員と生徒、大学の教員と学生という4つの主体が関わるが、従来の取組は、大学教員による生徒教育に限定されてきた。本取組は、高校と大学に加え、教育委員会および民間企業との連携のもとで、次の5つの事業の実施を通じて、今まで等閑視されてきた教員連携および学生生徒連携を実行し、学生・生徒の「学びは高きに流れる」仕組みを構築するものである。事業の中核は、上記の4つの主体全てが同じ場に集う「学問探検ゼミ」である。高大双方の教員の頻繁な担当者会議によって調整された授業計画に基づき、学生・生徒は小グループを作り、教員の指導のもとに特定の学問領域を探検するものだが、大学生にとっては「教えることが学ぶこと」であり、とくに相手と年齢差がある場合「教えることの教育力」が発揮されやすい。加えて大学院生の「連携メンター」を配置し、助言および調整役とする。ゼミの成果はレポートおよびポスター方式で公开发表する。高校生のレポートは、第2の事業である「高校生なるほどアイデアコンテスト」に応募するものとする。本コンテストは、大分合同新聞社・大分県教育委員会・大分大学の産官学連携で実施する事業であり、一般の高校生も多数応募することから、審査がゼミ水準の外部評価の意味をもつ。第3の事業は、大学生の手引きによって高校生が大学内の学問の現場を訪問する過程で学生生徒連携を進める「キャンパスレポーター」制度である。ゼミに参加した大学生は、第4の事業である「キャンパス大使」制度によって、自分の出身高校を訪問し、学問探検の成果を母校の教員や生徒に伝達する。ゼミと同様、「教えることの教育力」の発揮を意図した事業である。高大の教員連携は「高大連携推進ワーキンググループ」での本音の意見交換、および同WGが企画し、産官学連携で実施する第5の事業である「高大接続教育シンポジウム」において推進する。以上の5事業に加え、本学部入学予定の生徒には入学前学習を課し、また入学後の補習教育によって、高校から入学準備、大学まで一貫した高大接続教育体制が整備できる。

以上の事業は、学長が本部長を務める教育改革推進本部、および学長補佐が委員長を務める経済学部の高大接続教育実施委員会によって実施されるが、事業の特性に合わせて担当者会議や実行委員会を別途組織し、事業全体の調整は「接続コーディネーター」が担う。高大連携WGの下に設置する外部評価委員会などで評価を実施して、PDCAサイクルを担保する。

「学びが高きに向かう」高大接続体制
5つの事業による教員連携と学生生徒連携の構築

